

I. 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、県下全域の消費者購買行動の実態を調査、把握し、地域商業の振興ならびに、各地域のまちづくりの推進を図るための資料とすることを目的とする。

2. 調査の方法

(1) 調査機関

① 実施機関

山梨県商工会联合会、県下 23 商工会、甲府商工会議所、富士吉田商工会議所

② 協力機関

山梨県、山梨県教育委員会、各市町村、各市町村教育委員会、県下公立中学校

(2) 実施経過

① 調査票配布 平成 25 年 6 月中旬

② 調査票回収 平成 25 年 7 月上旬

③ 集計・分析 平成 25 年 8 月～平成 26 年 1 月

(3) 調査対象

県下公立中学校 1 学年在学生の全世帯

(4) 調査票の配布・回収

① 調査票の配布・回収 各中学校を介して調査票を配布・回収

② 配布世帯数 7,582 世帯

③ 回収世帯数 6,117 世帯 (回収率 80.7%)

地区名	配布世帯数	回収世帯数	回収率	世帯数	配布率
甲府地区	1,493	1,082	72.5%	85,092	1.8%
富士吉田地区	477	448	93.9%	17,924	2.7%
峡中地区	1,936	1,507	77.8%	73,462	2.6%
峡東地区	1,336	1,086	81.3%	50,888	2.6%
峡南地区	472	371	78.6%	21,001	2.2%
峡北地区	640	544	85.0%	29,192	2.2%
富士・東部地区	1,228	1,079	87.9%	51,941	2.4%
計	7,582	6,117	80.7%	329,500	2.3%

* 世帯数は、平成 25 年 4 月時点における市町村別世帯数（資料 1）により集計した。

* 配布率は、今回調査の配布対象世帯の全世帯に占める割合＝[(配布世帯数)/(世帯数)×100]により算出した。

(5) 回答者の属性

年齢層	回答数	構成比
～30代	1,118	18.3%
40代	3,755	61.4%
50代	848	13.9%
60代～	320	5.2%
無回答	76	1.2%
合 計	6,117	100.0%

職業	回答数	構成比
給与所得者	4,361	71.3%
商 業	120	2.0%
工 業	175	2.9%
サービス業	414	6.8%
農 林 業	124	2.0%
そ の 他	738	12.1%
無 回 答	185	3.0%
合 計	6,117	100.0%

(6) 調査項目

- ① 調査対象世帯の特性（職業・年齢）
- ② 地元の商店・商店街やまちづくりに関する要望
- ③ 品目別（19品目）と飲食・外食の利用店舗、買い物場所

※ ①・②の項目は、県下全地区の共通項目。③の利用店舗、買い物場所については、県下7つのエリア（甲府、富士吉田、峡中、峡東、峡南、峡北、富士・東部）で、地区エリアを考慮し買い物場所（市町村）を調査票に記載。
（上記エリアごとの買い物場所については、資料編の調査票を参照）

(7) 地区別区分

- ・甲 府 地 区：甲府市
- ・富士吉田地区：富士吉田市
- ・峡 中 地 区：南アルプス市・甲斐市・中央市・中巨摩郡
- ・峡 東 地 区：山梨市・笛吹市・甲州市
- ・峡 南 地 区：西八代郡・南巨摩郡
- ・峡 北 地 区：韮崎市・北杜市
- ・富士・東部地区：都留市・大月市・上野原市・南都留郡・北都留郡

3. 集計方法

調査票の集計については、各品目別の利用店舗、買い物場所について、◎を2ポイント、○を1ポイントとして加重し、%表示している。

4. 用語の定義

(1) 地元購買率

各市町村に居住する消費者が、地元市町村で買物あるいは飲食をする割合

(2) 流出率

地元市町村の世帯が、他の市町村で買物する割合

(3) 流入率

他の市町村から当該市町村で買物する割合

5. 集計結果の利用方法

この集計表は、品目別にその買い物場所である市町村の購買割合を%で示している。したがって、流出または流入する世帯数を求める場合は、市町村ごとの世帯にその%を乗ずることによって得られる。

また、目安としての流出入の購買額を試算する場合には、家計調査年報等を活用して、一世帯あたりの品目支出金額に、前記により求めた市町村世帯数を乗ずれば得られる。

ただし、本件調査は、あくまでもサンプル調査によるものであり（配布率 2.3%）、調査対象も（県下公立中学校 1 学年在学生の全世帯に）限定されていることにご留意頂きたい。